

「ドンドン語ろう！ in 東部」 平成29年11月17日 東部まちづくりセンター（会場：東区役所すこやかホール） ご意見用紙提出分

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	<p>1) 市が出している計画（プラン）について ①第二次熊本市マスタープラン（第2版については2017年7月パブリックコメント受付をしている） ②熊本震災復興計画（2016年10月） ③熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略（2016年3月） 上記、三つの計画は、それぞれ作成時期や計画内容の進め方が異なることは承知している。</p> <p>しかし、全体として三本立てで重なる部分や単独施策もあり「構想ヴィジョン」「実施優先度」の組み立てがわかりにくくなっていると感じる。</p> <p>また、この段階で「防災」「減災」を主要項目として追加して①の第2版としたことも少し性急すぎる（全体像がさらに見えにくくなっている）のではないだろうか。</p> <p>そのうえで聞きたいのは、全体を再構築（当然震災後の優先課題はマスターに入ると思うが）の一本化の方向性をどう考えているのかだ。教えてほしい。</p>	<p>ご意見にあります「第2次熊本市都市マスタープラン」は、熊本市総合計画等と整合を図り、都市計画に関する方針を示す計画として、平成21年3月に都市計画法第18条の2の規定に基づき策定したもので、平成29年8月に熊本地震で発生した様々な課題に対応するため防災・減災面の見直しを行いました。</p> <p>また、熊本震災復興計画は、熊本地震の発生に伴い、熊本市第7次総合計画に震災からの復旧・復興の視点を取入れる必要等があったため、平成28年10月に熊本市第7次総合計画の前期基本計画の中核として位置づけて策定いたしました。</p> <p>そして、熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略は、熊本市第7次総合計画の重点的な取組みと整合を図り、「人口減少克服」や「地方創生」という課題解決への取組を推進することを目的として、平成28年3月にまち・ひと・しごと創生法第10条に基づき策定いたしました。</p> <p>このように、本市が策定する各種計画は、各分野の中でそれぞれの法律に基づき、本市の最上位計画である熊本市第7次総合計画と整合を図り策定をしております。また、計画ごとに内容や性質が異なるため、それぞれの計画で異なる計画期間の設定を行っていることもあり、ご意見にあります「計画を再構築して一本化する」という方向性については難しいものと考えております。</p> <p>そのような点も踏まえまして、今後は、市民の皆様に各種計画の趣旨や内容等をより伝えられるように、パンフレットやホームページ等を用いて広報・周知を徹底してまいります。</p>	<p>政策局</p> <p>都市建設局</p>	<p>政策企画課</p> <p>復興総室</p> <p>都市政策課</p>
	<p>2) 熊本市の人口について</p> <p>現在730千人～740千人で推移している。報道では将来の「国全体の人口減少」が度々報じられている。熊本の放送や各種新聞でも同様の内容が多く、対応策についてさまざま行われているように思う。</p> <p>しかし、抜本的にこのような進め方でよいのだろうか。</p> <p>我々、熊本市民一体となって「熊本をアピール」して人口増の将来像を描き、それに向かって活力ある社会づくりを議論していく必要性を感じている。</p> <p>もちろん、単独ではできない部分については他地域との連携もある。このことは各方面で実施していることと思う。</p> <p>市民全体が一丸となってすすむ方向性を示すことについてどのように考えているのか、知りたい。</p>	<p>本市では平成28年3月に熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略を策定し、「人口減少克服」や「地方創生」などの課題解決に取り組んでおります。</p> <p>本戦略は、策定段階から委員会やパブリックコメントなどにより市民意見を取入れており、施策の推進にあたって地域の声を拾い上げ、地域の個性や特性に応じた地域活性化を進めることとしています。</p> <p>また、施策においては、本市の魅力を活かした取組として、①魅力ある歴史文化や交流施設、②全国屈指の産出額を誇る農水産物、③充実した医療福祉、④多種多様な地場産業に着目し、それぞれの観点から4つのリーディングプロジェクトを掲げ推進しております。</p> <p>さらに、熊本都市圏における中枢都市として都市圏のみならず県全体をけん引していくこととしており、様々な施策で地域間連携を図っております。</p> <p>現在の取組をより市民に身近に感じてもらえるよう、より一層事業に取り組むとともに周知広報を徹底してまいります。</p>	<p>政策局</p>	<p>政策企画課</p>
	<p>3) 教育の進め方について</p> <p>人口増は各世代の定住・定着が必要だが、特に若年層が熊本に増加して「学ぶ」「働く」ことが重要なことと考える。</p> <p>その際もっとも大切なことは「育つ・育てる環境」ではないだろうか。</p> <p>そしてそこには人材とともに「組織的仕組み（システム）」が必要と考える。</p> <p>この点についても、将来に向けての考えを教えてください。</p>	<p>本市におきましても、若年層の移住定住では「働く」ことが重要であると考えており、「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の中でも、Uターンによる人材確保支援や地場企業のPRを実施し、県内外の若者の移住定住を促進しています。</p> <p>また、教育機関と連携した取組では、市立高校や市内の大学の講義において、少子化に関する講義（少子化が及ぼす社会的影響や子どもを産み育てるための意義等）を実施し、結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識啓発を実施してまいりました。</p> <p>今後も、地方創生の取組を推進していくとともに、大学に働きかけを行い幅広い分野で講義やフィールドワーク等の連携を図ってまいりたいと考えています。</p>	<p>政策局</p>	<p>政策企画課</p>